

IV 連結情報

第1 事業概況書

1. グループの概況

(1) 組合及び子会社等の主要な事業の内容

ア 組合の事業概況

当組合は、信用、共済、購買、販売その他、組合員・利用者の営農と生活の全般にわたる事業を総合的に営んでいます。

イ 連結子会社の事業概況

㈱グリーンファーム赤城たちばなは、農産物の生産と販売、ブローラー、農作業の受託等の事業を行っております。

この結果、売上高は79,599千円を計上し、当期利益は5,519千円となりました。

(2) 組合及び子会社等の組織の構成

J A赤城たちばなグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

J A赤城たちばな 本所 北橋支所 横野支所 しきしま支所 北橋営農生活センター 赤城営農経済センター	子会社 1社 うち連結子会社 1社 ㈱グリーンファーム赤城たちばな
--	---

2. 子会社等の状況

名称	主たる事務所の所在地	資本金	事業内容	設立年月日	組合の出資比率	組合グループの出資比率
㈱グリーンファーム赤城たちばな	群馬県渋川市北橋町真壁1379-3	千円 11,540	農畜産物の生産・販売	平成18年8月4日	% 86.4	% -

(注) 組合グループの出資比率は、当該会社に対する組合を除く組合の子会社等の出資比率です。

第2 J A赤城たちばなグループの主要業務に関する連結の状況

1. 連結事業概況

連結事業総利益は620,751千円、連結事業利益は20,571千円、連結経常利益49,001千円、連結当期利益48,551千円となりました。子会社の㈱グリーンファーム赤城たちばな単体の当期利益5,519千円を計上し、繰越損失を解消することができました。

2. 主要な業務の状況を示す指標の推移

(単位：千円、%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
連結事業収益			3,221,443	3,343,411	3,113,158
信用事業収益			290,116	334,450	291,901
共済事業収益			317,122	310,600	296,668
農業関連事業収益			2,137,275	2,206,605	2,064,795
生活その他事業収益			466,444	479,356	447,160
営農指導事業収益			10,486	12,400	12,634
連結経常利益(損失)			52,160	90,339	48,995
連結当期利益(損失)			63,536	128,172	55,657
連結純資産額			1,821,101	1,879,225	1,907,432
連結総資産額			31,493,348	32,405,154	32,260,196
連結自己資本比率			20	20	21

(注) 当組合は平成19年度より㈱グリーンファーム赤城たちばなを連結の必要のある子会社と認識しているため、平成18年度以前の連結会計年度については記載していません(以下の表について同じ)。

第2 直近2連結会計年度における財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	20年度	21年度		20年度	21年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	30,755,036	30,690,364	1. 信用事業負債	29,852,000	29,822,965
(1) 現金及び預金	25,307,860	24,603,989	(1) 貯 金	29,732,400	29,767,961
(2) 買入金銭債権	0	0	(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 金銭信託	0	0	(3) 借入金	9,344	6,392
(4) 有価証券	1,520,711	1,956,417	(4) 外国為替	0	0
(5) 貸出金	3,809,969	4,028,126	(5) その他の信用事業負債	110,256	48,612
(6) その他の信用事業資産	186,986	164,984	(6) 諸引当金	0	0
(7) 債務保証見返	0	0	(7) 債務保証	0	0
(8) 貸倒引当金	△ 70,491	△ 63,153	2. 共済事業負債	225,480	183,794
2. 共済事業資産	6,907	4,258	(1) 共済借入金	2,403	2,375
(1) 共済貸付金	2,403	2,375	(2) 共済資金	93,544	60,969
(2) その他の共済事業資産	4,504	1,882	(3) その他の共済事業負債	129,532	120,449
(3) 貸倒引当金	0	0	3. 経済事業資産	112,823	122,239
3. 経済事業資産	394,930	362,902	(1) 支払手形及び経済事業未払金	96,040	98,297
(1) 受取手形及び経済事業未収金	345,878	368,368	(2) その他の経済事業負債	16,782	23,941
(2) 棚卸資産	93,141	79,175	4. 設備借入金	0	0
(3) その他の経済事業資産	8,578	18,753	5. 雑負債	81,332	43,590
(4) 貸倒引当金	△ 52,667	△ 103,395	6. 諸引当金	254,291	179,103
4. 雑資産	54,987	44,849	(1) 賞与引当金	16,866	16,020
5. 固定資産	579,068	545,745	(2) 退職給付引当金	235,913	160,943
(1) 有形固定資産	575,676	542,703	(3) その他の引当金	1,511	2,138
減価償却資産	1,224,752	1,201,909	7. 繰延税金負債	0	1,071
減価償却累計額	△ 867,872	△ 875,544	8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
土地	218,796	216,337	9. 連結調整勘定	0	0
建設仮勘定	0	0	負債の部合計	30,525,928	30,352,763
(4) 無形固定資産	3,392	3,042	(純資産の部)		
(うち連結調整勘定)	0	0	1. 組合員資本	1,878,271	1,903,893
6. 外部出資	611,991	611,985	(1) 出資金	551,218	553,075
(1) 外部出資	611,991	611,985	(2) 資本剰余金	58	58
(2) 外部出資等損失引当金	0	0	(3) 利益剰余金	1,328,292	1,352,169
7. 繰延税金資産	2,078	0	(4) 処分未済持分	△ 1,297	△ 1,404
8. 再評価に係る繰延税金資産	0	0	(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	△ 5
9. 繰延資産	154	90	2. 評価・換算差額	123	2,089
			(1) その他有価証券評価差額	123	2,089
			(2) 土地再評価差額金	0	0
			3. 少数株主持分	830	1,449
			純資産の部合計	1,879,225	1,907,432
資産の合計	32,405,154	32,260,196	負債及び純資産の合計	32,405,154	32,260,196

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	20年度	21年度
1. 事業総利益	689,438	620,745
(1) 信用事業収益	334,450	291,901
資金運用収益	289,668	268,828
(うち預金利息)	(182,904)	(161,887)
(うち有価証券利息)	(22,456)	(23,615)
(うち貸出金利息)	(84,298)	(83,323)
(うちその他受入利息)	(9)	(2)
役務取引等収益	9,478	9,422
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	35,303	13,649
(2) 信用事業費用	134,398	103,064
資金調達費用	78,941	50,380
(うち貯金利息)	(77,161)	(48,903)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,260)	(1,324)
(うち譲渡性貯金利息)	(0)	(0)
(うち借入金利息)	(43)	(8)
(うちその他支払利息)	(476)	(144)
役務取引等費用	1,750	1,894
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	53,707	50,789
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
信用事業総利益	200,051	188,836
(3) 共済事業収益	310,600	296,668
共済付加収入	302,794	288,232
その他の収益	7,806	8,435
(4) 共済事業費用	42,436	38,468
共済推進費及び共済保全費	34,838	29,674
その他の費用	7,598	8,793
共済事業総利益	268,164	258,199
(5) 購買事業収益	2,417,183	2,252,050
購買品供給高	2,407,651	2,242,833
購買手数料	0	0
その他の収益	9,531	9,216
(6) 購買事業費用	2,316,819	2,202,249
購買品供給原価	2,252,248	2,081,054
購買品供給費	3,247	3,217
その他の費用	61,323	117,977
購買事業総利益	100,363	49,800
(7) 販売事業収益	73,442	68,964
販売品販売高	0	0
販売手数料	52,072	49,452
その他の収益	21,370	19,512
(8) 販売事業費用	18,028	13,586
販売品販売原価	0	0
販売費	0	0
その他の費用	18,028	13,586
販売事業総利益	55,413	55,378
(9) その他事業収益	207,734	203,574
(10) その他事業費用	142,289	135,044
その他事業総利益	65,445	68,529

科 目	金 額	
	20年度	21年度
2. 事業管理費	626,188	600,179
（1）人件費	472,632	451,395
（2）その他事業管理費	153,556	148,784,242
事業利益	63,249	20,565
3. 事業外収益	37,599	40,734
（1）受取雑利息	8,555	7,983
（2）受取出資配当金	8,466	8,608
（3）持分法による投資益	0	0
（4）その他の事業外収益	20,577	24,143
4. 事業外費用	10,509	12,304
（1）支払雑利息	0	0
（2）持分法による投資損	0	0
（3）その他の事業外費用	10,509	12,304
経常利益	90,339	48,995
5. 特別利益	52,658	30,352
（1）固定資産処分益	8,763	6,098
（2）その他の特別利益	43,895	24,254
6. 特別損失	14,825	23,691
（1）固定資産処分損	3,789	2,204
（2）減損損失	0	3,362
（3）その他の特別損失	11,036	18,124
税引前当期利益	128,172	55,657
法人税、住民税及び事業税	29,381	4,025
法人税等調整額	21,321	2,329
少数株主利益	24	750
当期剰余金	77,444	48,551

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	20年度	21年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	58	58
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	58	58
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	1,271,469	1,328,335
2. 利益剰余金増加高	77,444	48,551
3. 利益剰余金減少高	20,620	24,717
支払配当金	20,620	24,717
役員賞与金	0	0
利益剰余金期末残高	1,328,292	1,352,169

4 連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は1社であり、「第1 JA赤城たちばなグループの概況 2. 子会社等の状況」に記載のとおりです。

② 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法に基づいております。

(5) 連結調整勘定等の償却方法及び償却期間

連結調整勘定の残高はありませんので、適用していません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(7) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

① 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,603,989	千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	18,600,792	千円
現金及び現金同等物	6,003,197	千円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

② 子会社株式等 : 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの : 移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品(店舗在庫) : 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 購買品(直売所在庫) : 売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は426千円それぞれ減少しています。

(損益計算書関係)

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、426千円の棚卸評価損が含まれています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産

定額法

(追加情報)

当期より、法人税法の改正に伴い、機械装置等については改正後の耐用年数を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ118千円減少しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、当組合の決算方針、経理規程及び償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権（破綻先債権）及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権（実質破綻先債権）については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に至る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権（破綻懸念先債権）については、債権額から担保の処分可能見込額、保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算出した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が資産査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。

④ 役員退職慰労引当金

学識経験役員の退職慰労金の支給に備えて、学識経験役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(会計方針の変更)

当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ399千円減少しています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

金額千円未満の科目については「0」で、期中取引があるが期末に残高がない科目は「-」で表示しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の圧縮記帳

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は、563,078千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	##### 千円	構築物	74,150 千円	機械装置	79,486 千円	車両運搬具	8,384 千円
器具備品	10,936 千円						

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している重要な固定資産はありません。

(追加情報)

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	10,441 千円
見積残存価額部分	－ 千円
受取利息相当額	△ 738 千円
合計	9,703 千円

(3) 担保に供されている資産

(単位:千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	1,300,000	質権	当座借越	－
定期預金	740,000	質権	為替仕向	5,855
定期預金	200	質権	公金収納事務	－
合計	2,040,200			5,855

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 27,657 千円

(5) 貸出金のリスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権額は14,766千円、延滞債権額は208,739千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は223,505千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損会計

① 減損損失を認識した資産

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
食材宅配センター	作業倉庫	建物	
北橋町真壁	遊休	土地	元有線資材置場

当組合では、投資の意思決定を行なう単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所・購買店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所や営農センター、育苗センター等農業関連施設は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産として認識しています。

② 減損損失の認識に至った経緯

食材宅配センターは、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

北橋町真壁の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

食材宅配センター	904 千円	（建物	904 千円）
北橋町真壁	2,458 千円	（土地	2,458 千円）

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上	時価	差額	うち益	うち損
国債	102,083	104,772	2,689	2,689	
地方債	599,782	616,435	16,652	16,652	
金融債	189,923	193,961	4,037	4,037	
特別法人債	599,899	617,626	17,726	17,726	
合計	1,491,688	1,532,794	41,106	41,106	

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	221,723	222,455	732	732	
金融債	240,000	242,273	2,273	2,295	21
合計	461,723	464,728	3,005	3,027	21

なお、上記評価差額から繰延税金負債916千円を差し引いた額2,089千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 時価のない有価証券

時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人株式	9,970
子会社及び子法人等株式・出資金	9,970
その他有価証券（外部出資勘定）	611,985
系統出資	548,102
系統外出資	63,883

(3) 満期がある債券の内容

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	21,009	90,434	213,096	
地方債		399,895	199,887	
金融債		432,196		
特別法人債	99,961	499,938		
合計	120,970	1,422,463	412,983	

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行なっています。

2. 退職給付債務及びその内訳

- ① 退職給付債務の額 460,472 千円
- ② 年金資産等の額 299,528 千円
 - うち確定給付企業年金の額 180,861 千円
 - うち特定退職金共済制度の額 118,667 千円
- ③ 退職給付引当金の額 160,943 千円

3. 退職給付費用の内訳

- ① 退職給付費用 20,499 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,059千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、102,259千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	40,885 千円
退職給付引当金超過額	37,997 千円
賞与引当金超過額	4,886 千円
減価償却超過額	4,189 千円
売上計上漏れ	8,684 千円
その他	3,752 千円
繰延税金資産小計	100,393 千円
評価性引当額	△ 90,140 千円
繰延税金資産合計	10,253 千円

繰延税金負債

全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 3,886 千円
リース資産償却超過額	△ 6,525 千円
その他有価証券評価差益	△ 916 千円
その他	△ 35 千円
繰延税金負債合計	△ 11,364 千円

繰延税金負債の純額 △ 1,111 千円

② 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	30.50 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.42 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 2.09 %
事業利用分量配当金の損金に算入された項目	△ 5.52 %
住民税等均等割額	1.28 %
評価性引当額の増減	△ 15.54 %
その他	△ 2.64 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.42 %

5. 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

	20年度	21年度	増減
破綻先債権額	17,273	14,766	△ 2,507
延滞債権額	171,152	208,739	37,587
3ヶ月以上延滞債権額			0
貸出条件緩和債権額			0
合計額	188,425	223,505	35,080

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的にして、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 事業別の経常収益等

(単位：千円)

		20年度	21年度
信用事業	事業収益	334,450	291,901
	事業総利益	200,051	188,836
	資産の額	30,755,036	30,690,364
共済事業	事業収益	310,600	296,668
	事業総利益	268,164	258,199
	資産の額	6,907	4,258
経済事業	事業収益	2,698,359	2,524,588
	事業総利益	221,221	173,707
	資産の額	394,930	362,902
計	事業収益	3,343,409	3,113,157
	事業総利益	689,436	620,742
	資産の額	31,156,873	31,057,524

7. 連結自己資本比率の状況

平成20年2月末より新たな基準に基づき連結自己資本比率を算出しています。平成22年2月末における連結自己資本比率は20.97%となりました。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	20年度	21年度
基本的項目 (A)	1,854,254	1,887,217
出資金	551,218	553,075
（うち後配出資金）	0	0
回転出資金	0	0
資本剰余金	58	58
利益剰余金	1,303,444	1,334,037
処分未済持分（△）	△ 1,297	△ 1,404
その他有価証券の評価差損（△）	0	0
新株予約権	0	0
連結子法人等の少数株主持分	831	1,450
営業権相当額（△）	0	0
連結調整勘定相当額（△）	0	0
のれん相当額（△）	0	0
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	0	0
補完的項目 (B)	13,979	15,029
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	0	0
一般貸倒引当金	13,979	15,029
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付劣後債務	0	0
補完的項目不算入額（△）	0	0
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	1,868,233	1,902,246
控除項目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	0	0
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関係法人等の資金調達手段	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能をもつI/Oストリップ	0	0
控除項目不算入額（△）	0	0
自己資本額 (E) = (C) - (D)	1,868,233	1,902,246
リスクアセット等計 (F)	9,342,042	9,072,462
資本（オン・バランス）項目	7,935,350	7,658,685
オフ・バランス取引項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,406,692	1,413,777
基本的項目比率 (A) / (F)	19.8	20.80
連結自己資本比率 (E) / (F)	20.0	20.97

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	20年度			21年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	132	0	0	324	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,388	0	0	1,829	0	0
地方公共団体金融機関向け	100	10	0	100	10	0
我が国の政府関係機関向け	502	50	2	502	50	2
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	25,537	5,189	208	25,058	5,093	203
法人等向け	131	131	5	357	181	7
中小企業等向け及び個人向け 抵当権付住宅ローン	598	267	11	209	73	2
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	66	28	1	70	33	1
信用保証協会等及び株式会社産業 再生機構保証付	1,754	172	7	1,665	163	6
共済約款貸付	2	0	0	2	0	0
出資等	612	612	24	611	611	24
複数の資産を裏付とする資産のうち 個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	1,705	1,476	59	1,589	1,337	53
合計	32,527	7,935	317	32,427	7,658	306
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
		1,407	56	1,413	57	
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		
		7,935	317	7,658	306	

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 〇）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

× 8%

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R & I）
- ・株式会社日本格付研究所（J C R）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y' s）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S & P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		20年度				21年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	220	230			219	219	0	0
	林業					0	0	0	0
	水産業					0	0	0	0
	製造業	15	15		15	14	14	0	14
	鉱業					0	0	0	0
	建設・不動産業					0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業					0	0	0	0
	運輸・通信業	402		402		401	0	0	0
	金融・保険業	25,730	102	391		25,252	102	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	2	2			0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	1519	785	734		2,154	1,227	0	0
	上記以外	98	98			88	88	0	0
	個人	2,638	2,631		51	2,429	2,421	0	55
その他	1,906				1,866	0	0	0	
業種別残高計		32,529	3,862	1,527	66	32,427	4,073	0	70
1年以下		25,651	407	7		24,799	343	0	
1年超3年以下		802	251	551		1,143	198	0	
3年超5年以下		975	335	640		768	323	0	
5年超7年以下		487	259	227		655	441	0	
7年超10年以下		654	552	102		737	537	0	
10年超		1,775	1,775			1,979	1,979	0	
期限の定めのないもの		2,185	282			2,342	286	0	
残存期間別残高計		32,529	3,862	1,527		32,427	4,108	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産及びオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付、カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	20年度					21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15	14		15	14	14	15	0	14	15
個別貸倒引当金	134	109		134	109	109	151	0	109	151

⑤業種別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	20年度					21年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他				目的使用	その他		
法人	農業					0	0	0	0	0	0
	林業					0	0	0	0	0	0
	水産業					0	0	0	0	0	0
	製造業	16	14	16	14	13	13	0	13	13	0
	鉱業					0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業					0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業					0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業					0	0	0	0	0	0
	金融・保険業					0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業					0	0	0	0	0	0
	その他	48		48		0	0	0	0	0	0
	個人	71	96	70	96	95	138	0	95	138	0
業種別計	134	109	134	109	0	109	151	0	109	151	

(注) 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		20年度			21年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%		1,835	1,835	0	2,257	2,257
	リスクウェイト10%		2,324	2,324	0	2,234	2,234
	リスクウェイト20%		25,440	25,440	139	24,961	25,101
	リスクウェイト35%		224	224	0	209	209
	リスクウェイト50%		34	34	0	33	33
	リスクウェイト75%		257	257	0	244	244
	リスクウェイト100%		2,403	2,403	0	2,144	2,144
	リスクウェイト150%		11	11	0	11	11
その他					0	0	0
自己資本控除額					0	0	0
計			32,528	32,528	139	32,098	32,237

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P47）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	20年度		21年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け			0	0
我が国の政府関係機関向け			0	0
地方三公社向け			0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け			0	0
法人等向け			0	0
中小企業等向け及び個人向け	19		12	0
抵当権住宅ローン			0	0
不動産取得等事業向け			0	0
三月以上延滞等			0	0
証券化			0	0
その他	22	9	23	0
合計	41	9	36	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・右記以外（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P44）をご参照下さい。

(8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P48)をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	20年度		21年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場			0	0
非上場	612	612	611	611
合計	612	612	611	611

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

20年度			21年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

20年度		21年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

20年度		21年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(P49)をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	20年度	21年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	36	86

8. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成22年6月 日

赤城橘農業協同組合

代表理事組合長

印